

# 衆議院経済産業委員会ニュース

【第201回国会】令和2年5月29日（金）、第14回の委員会が開かれました。

## 1 中小企業の事業承継の促進のための中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第50号）

- ・梶山経済産業大臣、宮下内閣府副大臣、牧原経済産業副大臣、中野経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
（賛成一自民、立国社、公明、維新、共産）
- ・武藤容治君外4名（自民、立国社、公明、維新、共産）から提出された附帯決議案について、山岡達丸君（立国社）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。  
（賛成一自民、立国社、公明、維新、共産）  
（質疑者）大岡敏孝君（自民）、鰐淵洋子君（公明）、落合貴之君（立国社）、浅野哲君（立国社）、山崎誠君（立国社）、宮川伸君（立国社）、田嶋要君（立国社）、山岡達丸君（立国社）、笠井亮君（共産）、足立康史君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 大岡敏孝君（自民）

- （1） 日本政策金融公庫（以下「日本公庫」という。）によるクロスボーダーローン関係
  - ア 民業圧迫につながる可能性
  - イ 親子ローンにおける海外子会社に対する与信審査の在り方
  - ウ 東南アジアに進出する中小企業が必要とする支援を政府が把握する必要性
  - エ 中小企業の海外展開を支えるためにも日本公庫の金融インフラの体制強化を図る必要性
- （2） 経営者保証解除スキーム関係
  - ア 外国人が中小企業の株式を取得して事業承継を行う場合の適用
  - イ 保証協会に依存した融資が民間金融機関の事業性評価を遅らせる懸念

### 鰐淵洋子君（公明）

- （1） 地域未来牽引企業に対する今後の支援体制
- （2） 事業引継ぎ支援センターの機能強化の必要性
- （3） 新型コロナウイルス感染症の影響により苦境にある中小企業の海外子会社に対する支援の在り方
- （4） 計画制度が整理統合されることによる事業者のメリット及び統合後の新たな計画制度について周知の必要性
- （5） 異分野連携新事業分野開拓計画及び特定研究開発等計画の整理統合後における中小企業によるイノベーションや研究開発に対する支援の在り方

### 落合貴之君（立国社）

- （1） 政府系金融機関の融資に時間がかかる要因及び人員増強の必要性
- （2） 新型コロナウイルス感染症による現下の状況を踏まえ民間金融機関において政府系金融機関と同様の融資制度を取り扱っていることについて更なる周知の必要性
- （3） 先行き厳しい状況の中で地域金融機関の連鎖的な倒産を防ぐ必要性
- （4） 現状において企業の資本増強に対する支援の必要性

- (5) 資本性劣後ローンを資本とみなして取り扱うことについて金融機関に対する指導の必要性
- (6) 大企業向けの公的ファンド創設の必要性
- (7) 持続化給付金の不備件数等を踏まえシステム改善の状況
- (8) 休業を要請している業種に対する個別の補償制度の必要性
- (9) 本法律案関係
  - ア 地域で働く小規模事業者を減らして生産性を上げるという経済産業省の政策方針を変更する必要性
  - イ 事業承継を含め外国企業による日本企業の買収について梶山経済産業大臣の見解及び雇用維持や技術流出の観点から抑制する必要性

#### 浅野哲君（立国社）

- (1) 令和2年度第2次補正予算関係
  - ア 新型コロナウイルス感染症が我が国経済に与えた影響を踏まえ当該予算案の規模について梶山経済産業大臣の認識
  - イ 持続化給付金の継続助成及び拡充を措置しない理由
  - ウ 家賃支援給付制度として上限100万円の事業者への給付となった理由
  - エ IT導入補助金の執行状況及び今後の方向性
- (2) 本法律案関係
  - ア 財務要件を満たさないが経営者保証解除スキームを必要とする企業への支援の在り方
  - イ 各種計画制度の中に雇用維持の重要性を明確に位置づける必要性
  - ウ 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえたIMF世界経済見通しにおいて我が国の成長見通しが先進国中最低であることに対する政府の見解
  - エ 中小企業のM&A促進のための大胆な免税措置等を検討する必要性
  - オ 新型コロナウイルス感染症の影響をも踏まえリカレント教育制度の拡充及び受講者負担軽減の必要性

#### 山崎誠君（立国社）

- (1) 固定価格買取期間終了後の住宅用太陽光発電の買取り先の選択肢として複数社の買取条件を含めた公平な情報提供の重要性
- (2) 本法律案関係
  - ア 計画制度を統合する理念について経済産業省の見解
  - イ 異分野連携新事業分野開拓計画が経営革新計画に取り込まれることにより目的趣旨（海外展開）と認定主体（都道府県知事）の妥当性について経済産業省の見解

#### 宮川伸君（立国社）

##### 中小企業の事業承継問題関係

- ア 近年の事業承継及び廃業の状況に対する梶山経済産業大臣の所感
- イ 経営者保証を不要とする新しい保証制度創設による政策効果
- ウ みなし中小企業特例の適用見込み中小企業に達する可能性
- エ 事業引継ぎ支援センター及び事業承継ネットワークの重要性
- オ 我が国の開業状況やスタートアップ企業への日米投資額比較を踏まえた現状認識
- カ 産業革新投資機構の停滞状況に対する梶山経済産業大臣の見解

**田嶋要君（立国社）**

- (1) 持続化給付金関係
  - ア 持続化給付金の差し押さえ対策の現状に対する梶山経済産業大臣の見解
  - イ 持続化給付金の早期支給に向け性善説に立って進めるべきとの考えに対する梶山経済産業大臣の見解
  - ウ 減収額が3割、4割の事業者に対しても持続化給付金の対象を広げるべきとの提案に対する梶山経済産業大臣の見解
  - エ 直近に設備投資を行ったために損益計算書上では大幅な減収とならない事業者のケースについても対応を検討すべきとの提案に対する梶山経済産業大臣の見解
  - オ 外国法人の定義と数及び法人税の納税状況
  - カ 外国法人の持続化給付金受給資格の有無
  - キ 日本でのみ事業を行っている外国法人、任意団体及び個人の不動産所得等の個別事例を調査するとともに救済措置を検討すべきとの提案に対する梶山経済産業大臣の見解
  - ク 持続化給付金をオンライン申請のみとした理由
- (2) インターネット上の会議サービスであるZOOMのセキュリティに対する見解
- (3) 経済産業省における申請手続きの電子化の現状
- (4) 公式な情報共有手段としてのファクシミリの利用を経済産業省が率先して見直すべきとの提案に対する経済産業省の見解
- (5) 今後事業継続のために重要な部品等のサプライチェーンが途絶えることのないよう調査し、対策を講ずるべきとの提案に対する梶山経済産業大臣の見解
- (6) 本法律案関係
  - ア 本法律案において経営者保証を保証協会保証に切り替えていくのは事業承継時のみとすることに  
対する梶山経済産業大臣の見解
  - イ 経営者保証から保証協会保証への切り替えについて事業承継以外にも広げるべきとの提案に  
対する梶山経済産業大臣の見解
  - ウ 中小企業の事業承継について抜本的な対策を行うべきとの提案に対する梶山経済産業大臣の見解
  - エ 重要な技術力を有しながら後継者のいない中小企業を救済するための施策に対する梶山経済産業  
大臣の見解

**山岡達丸君（立国社）**

- (1) 新型コロナウイルス感染症に係る政府系金融機関による融資関係
  - ア 新型コロナウイルス感染症への危機対応における日本公庫と商工組合中央金庫（以下「商工中金」  
という。）の融資姿勢の相違
  - イ 商工中金が当初は前向きに検討するとして危機対応融資を形式的な対応によって返済期間間に  
断ったという個別事案に対する経済産業省の見解
  - ウ 政府系金融機関の形式的な対応によって融資が断られている事案の有無を全国的に調査する必要  
性
- (2) 本法律案関係
  - ア 事業承継時に経営者保証を解除することができるということを金融機関や信用保証協会を通じて  
中小企業に周知する必要性及びそれを実現するための仕組みを整備することに対する梶山経済産業  
大臣の見解
  - イ 「返済緩和している借入金がないこと」を始めとした経営者保証の解除に必要な4つの財務要件  
を新型コロナウイルス感染症による影響を考慮して除外する必要性
  - ウ 事業者が経済産業省に提出する各種計画を全て手書きで作成した事例の有無

エ 完全電子申請化及びそれをサポートする体制整備を推進することに対する梶山経済産業大臣の見解

**笠井亮君（共産）**

(1) 持続化給付金関係

ア 5月1日申請分の審査・給付の進捗状況

イ 主たる収入が不動産所得である個人事業主や4月以降の創業者、開業予定者を対象範囲へ追加することに対する梶山経済産業大臣の見解

ウ 家賃支援給付金の申請・給付時期、支援額及び事業委託先

(2) 本法律案関係

ア コロナ禍における事業承継を含めた中小企業支援策にとって重要な要素

イ 本法律案を通じた、苦境にある中小・小規模事業者の事業承継の支援策の在り方

ウ 最も苦境にある中小・小規模事業者を最優先に支援するという視点の下での実効性のある支援策

エ 小規模企業振興基本法で示された持続的発展という理念に対する梶山経済産業大臣の見解

オ 経営者保証ガイドラインの要求する3つの経営状況

カ 中小・小規模事業者が経営者保証解除を得ることの難しさについて梶山経済産業大臣の認識

キ 本法律案の経営者保証解除スキームにおいて想定される保証解除の要件

ク コロナ禍において幅広い事業者が制度を活用できる要件の在り方

ケ 廃止されるものづくり高度化法における過去5年間の平均認定件数

コ 本法律案において計画策定が不要になることによる制度活用への期待及び予算の拡充の必要性

サ 社会保険料猶予措置を免除措置とするよう厚生労働大臣に働きかけることに対する梶山経済産業大臣の見解

**足立康史君（維新）**

電子申請関係

ア 経済産業省が主導する電子申請の取組概要

イ GビズIDまたはJグランツが、個人番号におけるマイナポータル役割を果たす可能性

ウ 本法律案における計画の整理統合に関連する電子申請の在り方

エ 個人事業主がマイナンバーを使えないことが持続化給付金の審査プロセスの遅延につながっている可能性

オ 電子申請の利便性を高めるため全銀ネットと連携させる必要性

カ 厚生労働省及び国税庁における銀行口座の実在確認の方法

キ 特別定額給付金の申請手続きにおける振込口座確認の在り方